

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 川原 友一 TEL 03-3988-2110
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	74,805	3.8	11,386	△13.4	14,890	△28.6	11,201	△48.2
2018年3月期第1四半期	72,091	6.7	13,150	5.3	20,859	35.8	21,644	93.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 12,438百万円 (△19.9%) 2018年3月期第1四半期 15,533百万円 (224.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	68.58	—
2018年3月期第1四半期	132.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,029,162	487,388	16.1
2018年3月期	2,940,022	480,669	16.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 486,227百万円 2018年3月期 479,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	4.5	18,500	△29.1	25,000	△31.0	17,000	△46.9	104.08
通期	311,000	6.4	42,500	4.2	55,000	△3.0	35,500	△7.4	217.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	185,444,772株	2018年3月期	185,444,772株
2019年3月期1Q	22,112,415株	2018年3月期	22,112,371株
2019年3月期1Q	163,332,371株	2018年3月期1Q	163,333,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界の景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意が必要な状況となっております。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度を迎え、先進的テクノロジーの活用など「これまでの強み」に「新たな強み」を加え、FinTechに代表される技術革新による「顧客の価値観の変化」や「既存ビジネスモデルの崩壊」に対応し続けるイノベーティブな企業へのシフトに挑戦してまいりました。

(a) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して891億40百万円増加し、3兆291億62百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が644億95百万円増加したこと及び現金及び預金が161億36百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して824億21百万円増加し、2兆5,417億73百万円となりました。これは主に、有利子負債が888億58百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して67億19百万円増加し、4,873億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億82百万円増加したことによるものです。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(b) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	74,805	11,386	14,890	11,201	68.58
前第1四半期連結累計期間	72,091	13,150	20,859	21,644	132.52
伸び率	3.8%	△13.4%	△28.6%	△48.2%	△48.2%

営業収益については、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、748億5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

営業費用については、市場金利低下の影響等により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼働している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、634億19百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益は113億86百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

経常利益は、前年同期において持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響により、148億90百万円(前年同期比28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において当社が保有する投資有価証券の売却益計上の反動影響により112億1百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	53,938	55,656	3.2%	5,364	2,437	△54.6%
リース	3,259	3,207	△1.6%	1,146	1,930	68.4%
ファイナンス	8,211	9,668	17.7%	3,980	4,578	15.0%
不動産関連	4,581	4,347	△5.1%	2,324	2,072	△10.8%
エンタテインメント	2,382	2,261	△5.1%	334	366	9.7%
計	72,373	75,141	3.8%	13,150	11,386	△13.4%
調整額	△281	△336	—	0	0	—
連結	72,091	74,805	3.8%	13,150	11,386	△13.4%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当第1四半期連結累計期間における当社は「クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進」「デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化に継続して取り組むとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は556億56百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は24億37百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は以下のとおりです。

新規カード会員数は51万人（前年同期比17.4%減）、カード会員数は2,686万人（前期末比0.3%減）、カードの年間稼働会員数は1,501万人（前年同期比1.0%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は1兆1,652億円（前年同期比1.3%増）、カードキャッシング取扱高は650億円（前年同期比0.4%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,153億円（前期末比0.3%増）、カードキャッシング残高は2,331億円（前期末比0.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社は、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーに向けた決済サービスの多様化に取り組んでおります。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みを図るべく、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進しております。

- ・顧客基盤拡大に向けた取り組みとしては、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードや、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携小売業店舗と一体となった会員募集の推進に加え、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組ましました。
- ・カード取扱高拡大に向けた取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料などの継続的なカード決済を促進するとともに、「Apple Pay」の登録・利用施策の強化等に努めました。
- ・法人マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行を推進するなど、企業における各種決済のキャッシュレス化と課題解決に取り組ましました。
- ・決済領域の拡大に向けたプリペイドカードの取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行する「ココカラクラブカード」及び㈱パルコと提携・発行している「パルコプリカ」において、2018年4月より、全国約27,900台のゆうちょATMで、チャージ（入金）と残高照会の取り扱いを開始いたしました。

b. デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

当社は、成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大に努めるとともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、総合ポイントサイト「セゾンポイントモール」をはじめとする新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを確立しております。

- ・1,520万人（前期末比1.3%増）のネット会員、ダウンロード435万（前期末比9.3%増）のアプリ会員基盤を活用し、「セゾン Origami Pay」「UC Origami Pay」を開発するほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでおります。
- ・2018年3月、「永久不減ポイント」で長期投資を疑似体験できる「ポイント運用サービス」に、「日本株（TOPIX）コース」「アメリカ株（V00）コース」を追加し、さらに毎月一定数の永久不減ポイントを自動で積み立てる「つみたて機能」も搭載いたしました。永久不減ポイントで投資を「試す」、「学ぶ」、「始める」というサービス体験を通して、会員の投資に関する興味と関心を喚起することを目指しております。このサービスは、ポイント残高が実際の投資信託の運用状況に連動し増減する革新性が支持され、利用者16万人、運用金額は10億円を突破いたしました。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

当社は、海外事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国の状況に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

- ・ベトナムにおける現地有力銀行であるHo Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank (HD BANK) との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd. では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しており、営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、ベトナム事業のさらなる拡大に向け、クレジットカード事業の新規立ち上げのための本格的な準備を進めており、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc.（現Grab Holdings Inc.）と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc. では、東南アジア各国におけるスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の開始に向け準備を進めております。
- ・引き続き、アジア圏を中心としたファイナンス事業の進出拡大に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進してまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加したことにより、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は288億円（前年同期比0.1%減）、営業収益は32億7百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は19億30百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は96億68百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は45億78百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、提携先数は合計で403先（前年同期差2先減）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,402億円（前期末比0.7%減）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感を背景に、「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた住宅ローンパッケージとして、住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実行件数は1,823件（前年同期比32.6%増）、実行金額は524億円（前年同期比29.8%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は6,331億円（前期末比6.7%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は2,090件（前年同期比113.3%増）、実行金額は519億円（前年同期比108.8%増）、貸出残高は3,888億円（前期末比13.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は5,357億円（前期末比10.1%増）となりました。

さらに、2017年7月に開始した「セゾンの家賃保証 Rent Quick」は、「フラット35」や「資産形成ローン」等の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応えてまいりましたが、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」により、賃貸から購入までをカバーする生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前年同期に物件販売が集中した影響等により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は43億47百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は20億72百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の営業収益は22億61百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3億66百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（2018年5月15日）の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,612	90,749
割賦売掛金	1,927,544	1,992,039
買取債権	15,347	17,008
リース投資資産	231,733	234,096
営業投資有価証券	35,976	35,811
販売用不動産	102,009	103,568
その他のたな卸資産	1,578	1,585
その他	34,073	36,314
貸倒引当金	△50,570	△51,553
流動資産合計	2,372,304	2,459,621
固定資産		
有形固定資産	76,490	76,261
無形固定資産	210,605	211,565
投資その他の資産		
整理事業関連資産	32,108	31,787
その他	249,817	251,085
貸倒引当金	△2,924	△2,921
投資その他の資産合計	279,001	279,951
固定資産合計	566,097	567,777
繰延資産	1,620	1,763
資産合計	2,940,022	3,029,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,523	291,699
短期借入金	247,960	244,960
1年内返済予定の長期借入金	55,300	46,800
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	389,500	438,000
リース債務	466	473
未払法人税等	5,173	1,357
賞与引当金	2,636	2,089
役員賞与引当金	172	32
利息返還損失引当金	9,229	7,637
商品券回収損失引当金	139	138
割賦利益繰延	9,579	9,492
その他	50,185	53,890
流動負債合計	1,085,865	1,116,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
固定負債		
社債	320,000	365,000
長期借入金	902,299	909,199
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,318	1,270
役員退職慰労引当金	128	128
債務保証損失引当金	7,359	7,264
瑕疵保証引当金	19	14
ポイント引当金	101,319	101,534
利息返還損失引当金	13,918	14,277
資産除去債務	467	468
その他	6,655	6,045
固定負債合計	1,373,486	1,425,202
負債合計	2,459,352	2,541,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	334,698	340,180
自己株式	△52,880	△52,880
株主資本合計	443,381	448,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,806	38,780
繰延ヘッジ損益	△458	△413
為替換算調整勘定	△601	△1,003
その他の包括利益累計額合計	35,746	37,363
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,540	1,161
純資産合計	480,669	487,388
負債純資産合計	2,940,022	3,029,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	53,623	55,258
リース事業収益	3,252	3,204
ファイナンス事業収益	8,211	9,668
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	12,716	9,494
不動産関連事業原価	8,140	5,151
不動産関連事業利益	4,575	4,343
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	13,346	12,796
エンタテインメント事業原価	10,963	10,535
エンタテインメント事業利益	2,382	2,261
金融収益	45	69
営業収益合計	72,091	74,805
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,493	2,584
貸倒引当金繰入額	6,034	5,592
債務保証損失引当金繰入額	1,750	1,951
支払手数料	16,354	19,026
その他	28,929	31,905
販売費及び一般管理費合計	56,563	61,059
金融費用	2,377	2,359
営業費用合計	58,940	63,419
営業利益	13,150	11,386
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	895	874
持分法による投資利益	6,263	2,091
整理事業関連利益	—	98
その他	665	444
営業外収益合計	7,831	3,516
営業外費用		
支払利息	5	5
投資事業組合等分配損	70	3
整理事業関連損失	39	—
その他	5	2
営業外費用合計	122	12
経常利益	20,859	14,890

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,481	—
その他	293	—
特別利益合計	8,775	—
特別損失		
固定資産処分損	0	—
その他	1	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	29,632	14,890
法人税、住民税及び事業税	3,483	963
法人税等調整額	4,800	3,095
法人税等合計	8,283	4,059
四半期純利益	21,348	10,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△295	△370
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,644	11,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	21,348	10,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,380	1,977
繰延ヘッジ損益	31	45
為替換算調整勘定	△31	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,435	△384
その他の包括利益合計	△5,815	1,607
四半期包括利益	15,533	12,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,838	12,818
非支配株主に係る四半期包括利益	△304	△379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(カード発行費に係る会計処理)

当社は、今後の新たな消費機会の提供に向けたデータベースマーケティングに取り組んでおり、新システムリリースを契機に、より多くの情報を蓄積できるICカードのデータベースマーケティングへの活用や、ICカード発行の環境が整ったことにより、ICカードへの切替および更新前倒しの方針を決定いたしました。

従来はクレジットカードの発行費用について、発行時に一括費用処理しておりましたが、ICカードによって保有・蓄積される利用動向等の情報量が増加し、データベースマーケティングへの活用が促進される環境になったこと、さらにセキュリティ面の向上によるキャッシュレス化の推進により、ICカードに係る資産価値の向上が明らかになったことから、当第1四半期連結会計期間よりICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ395百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	53,666	3,254	8,211	4,575	2,382	72,091	—	72,091
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271	4	—	5	—	281	△281	—
計	53,938	3,259	8,211	4,581	2,382	72,373	△281	72,091
セグメント利益	5,364	1,146	3,980	2,324	334	13,150	0	13,150

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	55,325	3,207	9,668	4,343	2,261	74,805	—	74,805
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330	0	—	4	—	336	△336	—
計	55,656	3,207	9,668	4,347	2,261	75,141	△336	74,805
セグメント利益	2,437	1,930	4,578	2,072	366	11,386	0	11,386

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。